

1880年代のイギリスにおける都市公園及び
レクリエーション・グラウンドの設置状況
—各都市部とロンドン都市部（特に人口過密地区）との状況比較—

A study on the establishment of city parks
and recreation grounds during the 1880s:
Comparing densely populated districts in the County of London
with other county boroughs

川村 若菜

榊原 浩晃

Wakana KAWAMURA

Hiroaki SAKAKIBARA

福岡教育大学大学院

福岡教育大学 保健体育講座

Graduate School

Department of Health and Physical Education

University of Teacher Education Fukuoka

University of Teacher Education Fukuoka

(平成29年10月2日受理)

Abstract

The purpose of this study is to examine the establishment of city parks and recreation grounds during the 1880s, comparing certain densely populated districts in the county of London with other county boroughs. Surveys of the entire county of London indicated the existence of several popular delusions regarding population density in different districts, and efforts to secure open spaces and relieve overcrowding were not always directed to the necessary areas. Philanthropists and philanthropic organisations acquired some open spaces in large cities, which they considered the most effective means of counteracting the danger of increasing population density that threatened city dwellers in England. Local authorities intended to provide pleasant parks and gardens for the elderly, and playgrounds where children might exercise their limbs. As town planning advanced, it was found that well-regulated cities indicated reduced mortality than the countryside where greater carelessness regarding hygiene prevailed. However, open spaces and recreation grounds in large cities have been exceedingly unfavourable for residents in great cities such as London. Without full-scale legislation by the central and local authorities, the establishment and enlargement of open spaces and recreation grounds gradually advanced in urban county boroughs during the late 19th century in England.

キーワード：イギリス ロンドン 都市環境 公園 レクリエーション・グラウンド 19世紀

Key Words: England London municipal environment parks recreation grounds 19th century

1. 緒言

19世紀後半の時代にイギリスにおいては、都市公園の設置拡充とそこでのスポーツやレクリエーション活動実施場所確保の取り組みが徐々に慈善団体によって開始された¹⁾。本稿は、それらの社会背景となる人口過密問題やそれに付随する都市環境整備の施策を跡づけ、同時代の公園及びレクリエーション・グラウンド設置状況について、1883年の資料にもとづいてイギリス各都市部とロンドン都市部との比較検討を試みる。また、公園及びレクリエーション・グラウンド設置状況のための運営や諸条件の整備に向けた取り組みと社会的背景を検討する。

そのため、まず19世紀後半のイギリスにおける都市政策と地方行政機構の整備を跡づけ、都市環境下の居住環境とその改善方をいかに見いだしていたかを識者の論説から言及する。居住環境でもっとも切実な問題として人口過密に対する改善の糸口を見いだすことが求められていた。体育史研究の研究関心からは、当時の識者による健康や体格の零落への懸念という観点から都市公園及びレクリエーション・グラウンドの設置が進められた当該時代や社会的背景の吟味が本研究では求められる。都市環境と社会改革を謳って世論の喚起を促したBrabazon卿(Lord Brabazon, Reginald, 後のミース伯爵 Earl of Meath)(1883)²⁾の1883年の評論誌『19世紀』掲載の論説「大都市と社会改革(I)」³⁾は、こうした研究課題に好個の資料であり、当該時代の都市公園及びレクリエーション・グラウンドの設置状況に関する稀有なエビデンスも含んでいる。

一方、同時代に、医学者Roberts, C.(1891)は、ロンドンの人口過密地区の様相を詳細に報告している。学術誌『身体教育：体格ジャーナル』の誌面での問題提起「人口過密と救済策」⁴⁾を資料として検討し、本研究の課題にせまろうとする。すなわち、当該資料から人口密集地区の様相を解説し、その近隣地区におけるオープン・スペースやレクリエーション・グラウンドの必要性に歴史的評価を下そうとする。

本稿では、第一次史料(当該時代に刊行された歴史研究としてのエビデンス)としては、これらの2篇を主要資料として活用する。

2. 19世紀後半のイギリスにおける都市政策と地方行政機構の整備

19世紀後半ロンドンを中心とした首都圏地方行政の都市環境整備や都市政策策定をめぐって

は、未解決な問題が山積していた⁵⁾。住宅の供給、上下水道の整備、犯罪と貧困による都市住民のモラル低下の改善、人口過密の解消と都市計画の策定⁶⁾など、それらはいずれも後の時代に実現をみる。1855年、首都圏地域運営法(Metropolitan Local Management Act)によって設置された首都圏公共事業局(Metropolitan Board of Works, 1855)は首都圏の都市問題・公共事業に関与し、1865年に至って衛生改革として下水道整備に着手した⁷⁾。その後の都市政策にとっての重要な布石は、1875年の公衆衛生法(Public Health Act, 1875)であった。同法は、全国を都市と農村部の衛生区(sanitary district)に区分し、1871年の地方政府委員会(Local Government Board)の傘下に配置した。都市部(Borough)、カウンティ(County)、地区(County District)及び教区(Vestry)の階梯的な行政機構が整備され、衛生問題のみならず、広範囲にわたる都市政策の改良事業に対処することを可能とした⁸⁾。とはいえ、住宅供給や都市住民のアメニティのためのオープン・スペースやレクリエーション・グラウンドの確保は、当初の博愛的主義を標榜する慈善団体の助力をなくしては、都市環境整備としての事業が軌道に乗らなかったとみられる。

Ashworth(1954)は、都市における住宅供給とオープン・スペースの確保との関連を指摘している。この点で後の時代にナショナル・トラスト事業へのOctavia Hill女史の貢献に言及し、「メリルボーンのハムステッドの間の緑地は、リッスンクロウヴとポートランドタウンの労働者階級の人々が散策を楽しむところであったが、女史はその地を一般の人々に開放するオープン・スペースとして取得し、保全するため募金を呼びかけたことがあった」⁹⁾という。「オープン・スペースは、それをほんとうに必要とする人々、つまり、オープン・スペースなるものへ行ったこともなく、庭も裏庭もなく、そして2つめの寝室もまづもっていない、そうした人々の家の近くにこそ、楽しい戸外の遊び場としてあるべきであった」¹⁰⁾と指摘している。当時、入会地、未使用墓地、教会の所有地などを含めて私有のオープン・スペースは、ロンドン市街地に多数存在した。1877年の「首都圏オープン・スペース法(Metropolitan Open Spaces Act, 1877)」により、土地所有者に一般の人々が使用できるようにしたいという意思があれば、首都圏公共事業局がその申し出を受理し、一般に開放するよう着手できるようにもなっていた¹¹⁾。

地方行政機構の整備状況は、19世紀末までの各種の資料の解説の際は重要となる。1888年制定の「地方政府法 (Local Government Act, 1888)」は、旧来のカウンティに、行政機構としての意味を含ませ、これを地方自治の地域区分として新たに設定した¹²⁾。カウンティの下位に位置づけられるのが、地区 (district) である。都市部各地区 (urban district) と農村部各地区 (rural district) に区分され、各地区の農村部の最下位に教区 (vestry) が位置づけられていた¹³⁾。

3. 1880年代の都市環境下の居住環境とオープン・スペースの確保をめぐる改善方策

(1) 人口と居住環境、オープン・スペースの状況

1880年代のイギリスにおいて、Brabazon 卿の論説は、都市居住者の衛生やアメニティへの展望を包含する内容であり、19世紀末への道程への改善動向を先取りする内容として体育史研究上重視してよい。Brabazon 卿は、「イギリス 1881年の国勢調査によれば、イギリス人は急速に都市に居住するようになっており、25,968,000人の England と Weles の総人口のうち、17,285,000人は都市部に居住し、8,683,000人は農村部に居住している」¹⁴⁾ という。「人口は、10年でおおよそ3,250,000人の割合で増加し、この増加分はほぼ大規模な都市部への集中に限られる」¹⁵⁾ という。Brabazon 卿は、これらの数字は都市住民にとって深刻な影響を物語るのではないかと警鐘を鳴らしていたのである。「死亡率は明らかに人口密度に比例するといひ、平均寿命にも大いに関連している」¹⁶⁾ という。

Table 1. (Table 1. イギリス各都市部の人口、オープン・スペースの数、取得価格、1人当たりのオープン・スペース、1エーカー当たりの人数 (1883年と1902年との比較))¹⁷⁾ は、当該時代における各都市部のオープン・スペースの状況を吟味するために史料批判の上で本研究で援用するエビデンスである。本研究の対象とする1883年と後の時代の1902年を比較検討し、それぞれ、左の列から人口、オープン・スペースの数、オープン・スペースの面積、土地の取得費用 (年間の土地賃貸料)、オープン・スペース1エーカー当たりの人数を示したものである。1883年の時点で人口の多い都市から順に各行に整理した。

数値としてのデータは1902年の Metropolitan Public Gardens Association の年次報告書に記載されている数値を援用した¹⁸⁾。それらの数

値について、1883年の時点で人口の多い都市から順に列挙し見直すと、上位から Liverpool, Glasgow, Birmingham と続く。それらの都市のオープン・スペースの設置箇所の数 (その増加の状況) に着目すれば、人口が多い都市部はオープン・スペースの数が増していることが判明する。特に Glasgow では36箇所、Liverpool では31箇所、Manchester では30箇所のオープン・スペースが19年間で一般に開放されたことを示している。これらの推移をロンドンと比較してみると、ロンドンでは200箇所以上増加していることが確認できる。イングランド北中部の大都市 Manchester は、オープン・スペースの設置数では19年の間に30箇所増加し、1エーカー当たりの人数は、2,511人/acre (1883年) から550人/acre (1902年) と約5分の1程度になっていることが試算されている。このことは、1人当たりのオープン・スペース (占有面積) が広くなり、空間としては多少の余裕につながったとみなされる。Manchester では、1880年代には「マンチェスターにおいてレクリエーションのためにオープン・スペースを確保するための委員会 (The Committee for Securing Open Space for Recreation in Manchester)」によって既に活動がなされていたこともあり¹⁹⁾、その影響もあつてか、オープン・スペースの確保が他の都市よりも幾分か進行していた可能性がある。

総計欄を見てみると、ロンドンを含むイギリス各都市の人口の総計は19年間で10,026,251人から13,307,600人となり、約320万人増加している。オープン・スペースの数は、19年間の総計で532か所増加している。次に、1エーカー当たりの人数を比較すると、817人/acreであったものが、671人/acreとなり、1エーカー当たりの人数が減少し、1人当たりの占有面積が広がったとみなされる。一方 Lancaster, Willesden (urban district) は、オープン・スペースの増加が見込まずに人口が漸増し、1エーカー当たりの人数が増加の一途を辿っていることが判明する。

人口過密問題が深刻であったイギリス各都市部では、オープン・スペースの数が増加し、その面積が拡張されたことによって、20世紀初頭には、都市住民1人当たりの占有面積にゆとりがみえはじめたといえるであろう。19世紀末の問題状況は明らかであり、都市住民の公園及びレクリエーション・グラウンドの設置状況をめぐる課題が明らかになる。

Table 1. イギリス各都市部の人口、オープン・スペースの数、取得価格、1人当たりのオープン・スペース、1エーカー当たりの人数（1883年と1902年との比較）

都市名	1883年					1902年				
	人口	オープン・スペースの数	面積(エーカー)	土地の取得費用(年間の土地賃料)	オープン・スペース1エーカー当たりの人数	人口	オープン・スペースの数	面積(エーカー)	土地の取得費用(年間の土地賃料)	オープン・スペース1エーカー当たりの人数
London (Country of)	3,834,000	103	4,032	£ 829,650	951	4,536,000	313	6,032	£ 2,199,000	752
Liverpool	552,400	10	573	£ 444,100	964	686,300	41	763	£ 516,300	915
Glasgow	512,000	5	385	£ 200,200	1,330	760,500	41	1,048	£ 560,000	726
Birmingham	400,800	10	247	£ 56,100	1,620	522,000	18	383	£ 56,100 (£ 335)	1,363
Dublin	348,500	4	1,425	—	245	373,100	14	1,435	£ 3,500 (£ 5 per year)	260
Manchester	341,400	7	128	£ 38,600 (£ 670)	2,511	543,900	37	989	£ 128,200 (£ 1,220)	550
Leeds	309,000	6	499	£ 110,200	618	429,000	20	746	£ 306,200	575
Sheffield	284,400	5	75	£ 18,000	3,792	380,800	15	330	£ 66,470	1,154
Edinburgh	229,000	17	819	(£ 30)	280	316,500	24	1,296	£ 141,700 (£ 30)	245
Belfast	207,800	2	144	(£ 1,830)	1,440	349,000	7	261	£ 10,500 (£ 2,230)	1,330
Bristol	206,900	6	490	£ 15,000	422	329,000	21	667	£ 88,200	493
Bradford	194,491	4	204	£ 40,000	900	280,000	18	316	£ 46,300	890
Nottingham	186,600	15	250	£ 15,000	747	239,800	18	319	£ 120,800	751
Salford	176,200	5	98	£ 18,100	1,800	221,000	23	151	£ 42,000	1,464
Hull	154,240	1	27	—	6,237	240,700	8	164	£ 108,500 (£ 8)	1,468
Newcastle-on-Tyne	145,200	7	143	£ 26,500	1,015	214,900	11	238	£ 26,500	907
West Ham	129,000	1	80	£ 25,000	161	275,400	8	123	£ 74,100	2,230
Leicester	122,400	5	165	£ 17,000	742	211,600	12	326	£ 60,750	649
Sunderland	116,500	2	24	£ 12,000	4,854	146,600	5	62	£ 13,000	2,364
Oldham	111,300	1	80	£ 18,500	1,392	137,200	4	84	£ 19,400	1,634
Brighton	107,500	4	183	£ 103,000	590	123,500	10	409	£ 130,000	302
Aberdeen	105,000	3	60	—	1,750	153,100	5	73	£ 13,300	2,097
Bolton	106,000	3	69	£ 66,200 (£ 143)	1540	168,200	7	84	£ 71,000 (£ 143)	2,000
Cork	97,500	2	244	—	400	76,000	2	244	—	311
Preston	96,500	4	140	—	689	113,000	4	142	—	807
Norwich	87,900	2	13	£ 4,000	6,761	111,700	4	204	£ 4,000 (£ 7)	547
Croydon	83,000	2	122	£ 6,000	680	133,000	13	326	£ 60,000	423
Wolverhampton.	75,800	1	50	(£ 350)	1,516	94,200	4	104	(£ 350)	906
Plymouth	73,800	4	35	£ 8465	2109	107,500	11	166	£ 52,250 (£ 76)	647
Paisley	55,600	3	78	—	725	79,400	5	87	£ 4000	913
Tottenham(U.D.)	54,000	—	—	—	—	106,800	5	215	£ 53,600	497
Bath	53,800	1	50	—	1,076	49,800	5	75	£ 12,100	664
Hastings	42,300	3	85	£ 12,900	497	65,500	6	172	£ 45,900	322
Coventry	42,100	4	23	—	1,830	69,900	5	24	—	2,913
Warrington.	41,500	1	17	£ 21,500	2,441	64,200	5	74	£ 32,170 (£ 97)	867
Manclesfield	37,620	1	14	—	2,687	34,600	2	26	—	1,330
Lincoln	37,300	3	499	(£ 200)	75	48,900	5	502	(£ 200)	97
Chester	36,700	1	15	—	2,447	41,600	3	25	—	1,664
Cambridge	35,700	6	42	—	850	38,400	6	42	—	914
Darlington	35,100	2	50	£ 16,500	702	45,000	6	82	£ 35,100	549
Scarborough	30,500	2	19	—	1,605	33,800	12	61	£ 44,500	554
Dover	28,500	3	74	(£ 75)	385	41,800	5	88	£ 1,100 (£ 75)	475
Walthamstow(U.D.)	21,700	2	364	£ 18,000	60	95,100	4	388	£ 22,000	245
Willesden(U.D.)	27,300	—	—	—	—	114,800	4	158	£ 68,000	720
Peterborough	21,200	1	5	—	4,200	30,800	5	25	£ 1,286 (£ 50)	1,232
Lancaster	20,700	1	35	—	563	40,300	1	35	—	1,151
Harrogate	9,500	1	5	£ 7,000	1,900	28,400	6	266	£ 64,880	107
総計	10,026,251	276	12,279	£ 2,147,520 (£ 3,298)	817	13,307,600	808	19,828	£ 5,303,006 (£ 4,826)	671

(資料) Metropolitan Public Gardens Association, *The Annual Report of the Metropolitan Public Gardens Association*, 1904, pp.76-77.

(注) この表のデータは、上記の資料に依拠した。なお、—は、データが不明なことを示している。(U.D.)はurban districtの略である。

(2) 公衆衛生と都市住民の生活

公衆衛生の問題は、政治的関心ごとのみではなく、自己の健康や生きがいの観点から喫緊の課題であると Brabazon 卿は主張する²⁰⁾。上院・下院の審議を経て、公衆衛生法の制定過程は、中央政府の議会審議過程を経ながらも、このことが都市環境整備をめぐる地方自治のあり方に先鞭をつけた事項であることはイギリス的事情の一端にある²¹⁾。工場での勤務環境と条件・居住地区の公衆衛生、疾病予防の対策としての予防接種、都市環境下のアメニティの確保など都市住民の生活の質の問題にも波及していく。

都市住民の生活の質をめぐる条件整備は、いかになされるのであろうか。19世紀後半の時代に、資本主義の発展に伴って都市化が進展し、貧困、無知、犯罪、疾病などに関する社会問題が深刻化し、Brabazon 卿に社会改革を意識させたのである²²⁾。19世紀の慈善事業は、個人主義を基調としている。1869年に慈善組織協会(charity organization society)は活動を開始し、慈善事業はこれらを進めようとする運動そのものであり、近代的な社会事業の先駆けとなったのである²³⁾。1884年にはトインビー・ホール(Toynbee Hall)が建設され、当初のセツルメント活動の拠点となった²⁴⁾。同時代の社会改革者 Samuel A. Barnett が、Brabazon 卿に続く論説として、同誌の同号の後段に「大都市と社会改革(Ⅱ)」²⁵⁾を執筆していることから、当該時代の都市環境下におかれている問題の根深さが察知されるであろう。トインビー・ホールの活動を主宰する Barnett と Brabazon 卿との人脈もうかがえる。

都市における衛生問題を懸念して、中央政府や地方政府にあっても、人口密集地区の人々の生活環境改善や健康への弊害に対して具体的対策が遅れていた²⁶⁾。そうした中で、1870年代から1880年代に入るおよそ10年間は、都市部での死亡率は、増加の一途を辿ったのか。一部の記録によると、「1870年までの30年間でみると、1841-50年は1,000人につき22.36人、1851-60年の10年間に1,000人につき22.24人、1871-77年の間に死亡率は21.64人であり」²⁷⁾、死亡率はわずかながらむしろ低減傾向にあったのである²⁸⁾。おそらくは、公衆衛生法制定にかかわる機構整備と政策策定がこうした死亡率低減傾向への背景にあるとみられる。

政治的には、労働者階級の台頭とともに社会主義諸団体の主張が顕在化し、都市住民の健康が社会問題として世論へと喚起されれば、結果として

対処されることにつながることを期待されていた²⁹⁾。居住環境の整備にかかわるオープン・スペースの確保、そのことと連動する都市公園及びレクリエーション・グラウンドの設置によって都会での人々の健康や体格に改善の兆しがみられるはずであるというのが世論の理論背景の中に潜んでいた³⁰⁾。

(3) Brabazon 卿の問題関心

Brabazon 卿は、都市住民の健康や体格の問題に造詣深く、当時初等学校の体育授業の実施に向けて政策提言にも踏み込んだ活動を展開していた³¹⁾。19世紀末の時代を通して以下の問題があったという。都市公園及びレクリエーション・グラウンドの設置に関しては、評論誌の論説の中で具体的に以下のように主張する。

「体育授業の計画的指導、男女のための水泳指導、そして、初等学校に関係したプールや体育館の建設が主張されるだろう。公共の公園、庭園、クリケット・グラウンド、フットボール・グラウンドの提供など、子どもたちが健全なゲーム活動で手足を使用することができるようになる適切な運動場は、都市部の当局によって、その設置が義務化されるべきである。そうした施設の供給は地区内の住宅数に比例し、都市住民がアクセスしやすい距離の範囲内になければならない。」³²⁾

そして、都市部のオープン・スペースの区画整備のために必要となる支援を受け、学校での体操や訓練を実施する必要があるという³³⁾。労働時間の短縮のために、既存の衛生規則を厳守させたり、有害な蒸気や煙を抑制したり、河川の水質汚濁に関する法規改正のために、これらに携わる人々の関心を喚起することも重要であると主張している³⁴⁾。

都市住民の知的啓蒙も課題であり、都市住民の地方議会への参政を促すと共に、地方議会や教育委員会(School Board)に先取して行動しようとする人々を支援することは、住民の健康の改善へと当局の関心を喚起することになるであろうと説いていたのである³⁵⁾。工場で働く熟練工や非熟練工労働者の住居の建設のために、企業の健全な経済原理にもとづいて支援することも必要となるという³⁶⁾。労働者階級が適切に都市部の居住空間で生活するまで、彼らの道徳的、社会的、身体的状態の改善を求めていく理由は、目に見える成果がすぐには出現しなかったからであるという³⁷⁾。そして、最も重要なことは、「男女ともに

レクリエーションを求めなければならないということであり、都市環境下の居住者へのレクリエーションの提供について、なんらかの方策が提示されなければならないかった」³⁸⁾のであった。

Brabazon 卿は、慈善団体の存在とその取り組みを一定に評価した。そして、「公園委員会 (The Park Board), カール協会 (Kyrle Society), 人々の余興 (People's Entertainment), ポップラー・バラード・コンサート (Popular Ballad Concert) のなどの組織は、室内外で無料もしくは安価な安料金で都市住民の人々のために娯楽の場所や音楽を提供していたという³⁹⁾。また、カール協会, 国民健康協会 (National Health Society), 首都圏公共ガーデン協会 (Metropolitan Public Gardens Association), コモンズ保全協会 (Commons Preservation Society) などは、都市住民の便宜のためにロンドンにおける公園, 運動場, 庭園, フットパスを提供することに尽力しており」⁴⁰⁾、団体名称を列挙して紹介していたのである。さらに「アーリー・クロージング協会 (Early Closing Association) やショップアワー・労働者協会 (Shop Hour Labour League) は、都市住民の多くがオープン・スペースを利用することを可能にし、健康的なレクリエーションで運動する機会を与えることに役立っている」⁴¹⁾という。

また、ロンドンに住む多くの熟練工関係団体がピーボディー・トラステイ (The Peabody Trustee) と提携してロンドン市中と郊外の労働者階級の人々のために、おびただし数の、健全な居住場所を提供しているといい⁴²⁾、「首都圏公共ガーデン協会はヒトや動物のために、以前はのどの渴きをなくす手段がなかった公共道路に、清潔な水道設備を提供した」⁴³⁾ことを紹介している。コーヒータバーン・カンパニー (Coffee Tavern Companies) や労働者クラブ・学院同盟 (Working Men's Clubs and Institute Union) は、「パブの代わりとなるリフレッシュとレクリエーション実施のためのグラウンドを工場で働く人々に提供する事業を展開していた」⁴⁴⁾と慈善団体の活動を賞賛している。これらの慈善団体や協会は、1880年代でも増加傾向にあり、すべては都市の居住者の健康の状態をより望ましいものにし、人々の幸福に導くように活動がなされていたという⁴⁵⁾。しかし、Brabazon 卿によれば、「ロンドンの都市居住者の健康改善は政治家の注目を集める価値のある事業としてさらに尽力され、人

口増加がイギリスの都市住民にもたらす弊害に対する最善の手段を実行に向けて加速させる必要がある」⁴⁶⁾というのである。

4. ロンドンの人口過密地区の様相とオープン・スペースの役割

(1) 都市人口の至適人口密度の試算と住居環境

当該時代の医学者で人々の健康や身体の零落を懸念する Roberts, C. (1891) は、人口過密とそのための救済策に先だって、人口過密地区の様相を分析し、オープン・スペースの役割に言及した。Roberts による試算では、「1 エーカーに 100 人, 1 エーカーに 12 世帯, 1 世帯あたり 8 人の人数, 1 人が土地面積約 50 平方ヤードの占有が可能」⁴⁷⁾という妥当な理論提示が可能であるという。この理論提示を超える人口密度の地区に着目するならば、人口過密を緩和していくことに取り組む公的機関およびボランティア団体によって、その改善していく余地があるといえる⁴⁸⁾。「Mayfair とその周辺地区の住民は、ロンドン中心部の人口過密を緩和するために郊外に転居することも救済策の一端にあるが、地区の再開発・区画整備も重要となる」⁴⁹⁾という。ロンドンでは「建造物の高さ制限が 90 フィートと固定化されており、道路・街路道幅の住居の高さと同様にするように法律が制定されれば、人口過密は、住宅建設に関する限りある程度緩和の方向に向かう」⁵⁰⁾ともいう。Chelsea, Islington, St. Marylebone and St. Pancras の各地区の人口密度は、教区委員会からのエビデンスであるというが⁵¹⁾、数値を一瞥してみると人口密度の動態は住居数, 住居 1 戸当たりの人数との関連が濃厚であるというのが Roberts の主張であった。その他に居住地域の路地の道幅, 居住区の建坪率なども関係する。

London County Council が何らかの行政的措置をとることができれば、新規の建築計画の際に管理監督する人材配置により、1 エーカーあたり 100 人という人口密度, 住居者 1 名あたり 50 ヤードの土地, そして、オープン・スペースや街路を含めて、居住者や建築業者に便宜を与え⁵²⁾、同時に、現代 (当時) 最大の衛生改革の一端に位置づけられる人々の健康と体格の零落に対する改善策として、着手できる物理的条件の環境整備に取り組むことができるという⁵³⁾。「ロンドンの人口全体が、平均すると、人口密度で 1 エーカーに 108 人で、土地・建物の課税評価額で £43 の一軒家 (1 戸) に、8 人で居住することになれば」⁵⁴⁾、「1,000 人当たり死亡率はわずか 13.3% であり、ロ

ンドン衛生行政の地区全体の中で最も低い死亡率を示す Islington 地区より悪化しないようにすることは不可能なことではない⁵⁵⁾と具体的な言及がなされていた。

(2) ロンドンの人口過密と各地区の様相

都市環境下の劣悪な住居及び生活状態を蔓延させるのは、人口過密とそれがもたらす人々の健康や身体の零落への懸念であった。医学者であった Roberts, C. は、ロンドンの人口過密地区の様相を記録しているが、Roberts の問題意識として、「London County Council などの地方政府がオープン・スペースの人々へのアクセスやその活用に具体的施策に着手すべきである⁵⁶⁾」という期待があった。この問題については、London County Council, 地区 (District) 委員会, 教区 (Vestry) の行政機構のほかに、カール協会, 首都圏公共庭園協会, コモンズ保全協会などの団体が、オープン・スペースの確保にそれぞれ役割を果たしてきたことを Roberts, C. も認識していた⁵⁷⁾。Roberts, C. は「慈善事業に取り組む者, 社会改革を主張したり, それに着手する個人や団体, 彼らの熱意によって世論の高まりがそれらを後押ししている様相も推し量ることができる⁵⁸⁾」というのである。そして、「1 エーカーに 49 戸の住宅があり, 323 人が居住するというようなロンドンで最も人口過密な Bethnal Green 地区に 1 エーカー当たり £20 を費用にあて, オープン・スペースの確保に乗り出そうとしている⁵⁹⁾」という。しかし、オープン・スペースの確保は、先決事項であるはずであるが、現状では居住のための家屋の建築が優先されるという状況であった⁶⁰⁾。

オープン・スペース確保への努力や人口過密の改善方策は、適切な配慮と改善方策に向かって何らかの取り組みがなされているとは限らなかった。こうした説明のために、Roberts が用意して見せたのは、教区委員の報告書から得たとされるエビデンスであった⁶¹⁾。Roberts は、人口過密の現況を説明するために、人口過密地区を上位から順に列挙して提示した。最上段の Bethnal Green 地区は、人口過密に加え衛生環境の悪化という観点でも、当時にして懸念される地区であった⁶²⁾。

Table 2. (Table 2. ロンドン各地区の 1 エーカー当たりの人数, 住宅数, 1 戸当たりの居住人数, 及び死亡率等) は、ロンドンの人口密集地区と、衛生環境の保持に与えるマイナス要因として、左から第 1 列目に 1 エーカー当たりの人数を数値で示している⁶³⁾。第 2 列目はすべての居住者が立地したと仮定して 1 人当たりの平方ヤ-

ド, 第 3 列目は 1 エーカー当たりの住宅数, 第 4 列目は住宅 1 戸当たりの居住人数⁶⁴⁾, 第 5 列目は, 住宅 1 戸当たりの課税評価額, 最終列は, 1889 年の死亡率である。

これらの数字を一瞥してながめてみると、人口過密地区に最も印象的な特徴のいくつかを指摘できる。まず、ロンドン全体では平均的な数値をみることができる。1 エーカー当たりの人口は 80 名, 1 人当たりの平方ヤードは 88sq/人, 1 エーカー当たりの住居数は 6 戸/acre, 1 戸あたりの居住者数は 8 人/1 戸, 死亡率は 17.4% であり, これらが London の平均値である。ロンドン全域の死亡率 17.4% より高く, 20% を超える地区は Bethnal Green condemned area, Holborn, St. George's in the East, Lomehouse, Clerknwell であり, これらの箇所で, 1 エーカー当たりの住居数が 20 戸を超え, さらに 1 エーカー当たりの人数も 100 人/acre を超えており, 人口過密地区であることが読み取れる。その他の地区をみても死亡率が上位に挙げられる地区は 1 エーカー当たりの人数が多い。このことから, 人口過密な地区では死亡率が高くなるという事実をこのエビデンスは示していることになる。特に人口過密であり, さらに衛生的な改善を要する地区であったという Bethnal Green Condemned Area 地区は 1 人当たりの占有面積 (平方ヤード) も狭く, 死亡率も 40% であった⁶⁵⁾。死亡率の高さで次点の St. James's, Westminster 地区 (25.8%) と比較しても際だった死亡率を示している。City of London 地区の境界線を越えている Holborn 地区, St. Luke's, 地区, Strand 地区そして, Southwark 地区に隣接する教区は, 人口密度はロンドン全体の平均からみると過密地区であり, 1 エーカー当たりの住居数と 1 戸当たりの居住者数は一覽の中で最も数値が高い⁶⁶⁾。当時の居住環境としては, 「Bethnal Green や Whitechapel よりも多くの人々が居住していた⁶⁷⁾」地域といえる。一方, City of London 地区は, 一世帯あたりの人数が少なく, 死亡率も一番低くなっている (11.1%)。

第 5 列目, 地区の土地 (不動産) の課税見積価格の平均値は, 居住者の所有する資産を相対に把握しようとするものであろうが, 課税見積価格は居住環境の社会的位置づけとしてみなされる場合もあり得る⁶⁸⁾。この数値の高い City of London 地区はロンドンでは死亡率が一番低くなっていることから, City of London の居住環境の社会的位置は, 標準より上位に位置するであろう。

一方, Woolwich 地区は, 1 エーカー当たりの

Table 2. ロンドン各地区の1エーカー当たりの人数, 住宅数, 1戸当たりの居住人数, 及び死亡率等

ロンドン各地区(公衆衛生行政の地域区分)	1エーカー 当たりの 人数	1人当たりの 平方ヤード	1エーカー 当たりの 住宅数	住宅1戸 当たりの 居住人数	住宅1戸 当たりの 課税評価額	1889年の 死亡率
1. Bethnal Green condemned area.	373	13	49	8	£ 22(?)	40
2. Holborn	222	22	20	11	£ 59	21.22
3. St. Luke's	222	22	22	10	—	18.96
4. Strand	220	22	19	12	£ 147	—
5. St. George's, Southwark	206	24	—	—	—	—
6. Shoreditch	195	25	25	8	£ 39	—
7. St. George's-in-the-East	191	25	24	8	£ 43	25.8
8. St. Giles-in-the-Fields	185	26	16	11	—	19.9
9. Clerkenwell	184	26	19	10	—	21.2
10. St. James's, Westminster	184	27	19	9	—	18.51
11. Whitechapel	176	27	20	9	—	20.4
12. Newington	174	28	23	8	—	—
13. Bethnal Green(whole district)	168	28	24	7	£ 22	20.67
14. At. Saviour's, Westminster	141	34	17	8	£ 39	—
15. Bermondsey	133	36	17	8	—	16.7
16. Chelsea	126	38	16	8	£ 43	16.8
17. Islington	108	45	13	8	£ 43	13.3
18. Mile End Old Town	107	45	16	7	£ 30	18
19. Limehouse	102	47	14	7	—	22.7
20. St. Marylebone	103	47	11	9	£ 83	18.2
21. St. Olave's, Southwark	96	50	12	8	£ 45	—
22. At. Pancras	94	51	11	9	£ 59	18.16
23. Paddington	89	54	12	7	£ 91	14.2
24. City of London	80	60	18	4	£ 380	11.1
25. St. George's, Hanover Square	78	62	9	8	£ 132	14.19
26. Kensington	77	63	9	8	£ 83	13.5
27. Westminster	74	66	8	10	£ 219	18.1
28. Poplar	66	73	10	7	£ 33	17
29. Lambeth	63	77	—	—	£ 37	17.5
30. St. Martin's-in-the-Fields	61	79	6	10	£ 281	17.1
31. Hackney	58	83	8	7	£ 38	13.6
32. London, the whole of	55	88	6	8	—	17.4
33. St. Giles, Camberwell	51	95	9	6	£ 31	13.8
34. Rotherhithe	48	101	6	8	—	17.1
35. Hammersmith	46	103	6	7	—	16.1
36. Greenwich	—	—	—	—	—	—
37. Fulham	45	108	6	7	£ 34	16.77
38. Woolwich	33	146	4	8	—	20.3
39. Hampstead	27	180	4	7	£ 84	10.5
40. Wandsworth	15	324	—	—	£ 45	14.76
41. Lewisham	13	373	2	6	£ 48	—
42. Plumstead	6	807	1	6	—	—

(資料) Roberts, C.(1891)'Overcrowding in Towns and Its' Remedies', in;*Physique: Journal of Physical Education*, Vo.1, No.1, February 1891, p.2.

(注)この表のデータは、上記の資料に依拠した。なお、—は、データが不明なことを示している。

人数も33人とあり、1エーカー当たりの世帯数を見ても、人口過密な地区であるとは言い難い。しかし死亡率は、20.3%と高くなっている。

ロンドン事典によれば、Hamsteadは「ハムステッド・ハイ・ストリートを中心にした緑多い地区。古くから文人が多く住み、現在も高級住宅地として知られる」⁶⁹⁾という。この都市の1エーカーあたりの人数をみると、Hamsteadは27人/acreであり、死亡率は14.76%とロンドン全体の平均値よりも低くなっている。

5. 都市公園及びレクリエーション・グラウンドの設置をめぐる各都市部とロンドンとの状況比較

(1) イギリス各都市部における都市公園・レクリエーション・グラウンドの設置状況

当該時代のイギリス各都市部での既存の公園及びレクリエーション・グラウンドの整備状況(1883年)を示すエビデンスがここにある(Table 3. イギリス各都市部における公園及びレクリエーション・グラウンドの整備状況(1883年))。Table 3.は、1883年の時点でのイギリス各都市部における公園及びレクリエーション・グラウンドの整備状況を示したものである。各都市部の公園及びレクリエーション・グラウンドの整備状況を説明する項目として、左から都市部の人口、公園数、公園及びレクリエーション・グラウンドの名称、面積、用地の取得方法、維持管理の費用、管轄、警察の監視、公園管理者駐在、1エーカー当たりの土地購入費用があげられている。ことに、都市環境整備の一端にも位置づけられる都市公園やレクリエーション・グラウンドの設置状況について、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランドのグレートブリテンを包括する各都市部のデータをBrabazon卿が『19世紀』掲載の論説に掲載していることは、資料としてのエビデンスをも提示していたことになる⁷⁰⁾。このデータの信憑性も史料批判が加えられれば、本稿の課題にも応え得る有力な根拠となる。維持管理の費用を詳しく見てみると、地方税など都市事業体(The Corporation)の地方税が使用されている事例がほとんどである。用地の取得方法として、買収による土地取得が多くみられる中で、個人による土地供与(無償の場合もあり得る)がなされる場合もある。次に、警察の監視、公園管理者駐在をみると、多くの公園・レクリエーション・グラウンドで、警察もしくは公園管理者が存在しており、治安維持も課題であったことをうか

がわせている。人口4,764,312人のロンドン都市部に注目してみると、公園及びレクリエーション・グラウンドの数では45箇所と他の都市部よりはるかに多い(2番目に多い都市はEdinburghの14箇所である)。警察や公園管理者の駐在もロンドンの公園・レクリエーション・グラウンドの多くで確認できる。

(2) ロンドン中心部における利用可能なオープン・スペース

Brabazon卿は、「Thames川沿岸を除いて、この大都市地区は公園のような自然豊かなオープン・スペースを有していない」⁷¹⁾という。しかし、Lincoln's Inn Field, Foundling Hospital, St.Luke's Lunatic Asylumには、隣接するBunhill Fields埋葬地と砲兵場があり、それらはすべてオープン・スペース確保のために買収される可能性があるともいう⁷²⁾。第1に、Lincoln's Inn Fieldsは、Strand, Holborn, St. Giles'sの中で最も人口の多い地区の中心に位置している⁷³⁾。この大規模なスペースを一般の人々が利用できるように、用地確保に向けて多くの試みがなされてきたが、それらはすべて挫折してきた経緯があるという⁷⁴⁾。

2番目の地区には、ShoreditchからBermondseyまでの高台に立って東側の都市部を囲む地区がすべて含まれる。この地区はCockneyの本拠地であり、居住者の多くは、工業従事者、小規模店主、男性・女性の労働者、屋内職人らである⁷⁵⁾。彼らの体格は貧弱であり、積極的に動こうともせず、地元の伝統が彼らの自由裁量を抑制し、貧困の日常、および不衛生な環境によって何らかの拘束を受けているという⁷⁶⁾。人口密度はHolbornとSt. Lukeのそれよりも下回るが、地図上では建物のひしめき合う地区はわずかなゆとりさえもほとんどなさそうである⁷⁷⁾。

「Bethnal Green地区には、Poor's Landと呼ばれる小さなオープン・スペースがあるが、建設業者の手に落ちることが懸念される」⁷⁸⁾とBrabazon卿はいう。しかし、「Octavia Hillと他の識者らによって、不正に土地取得するようなことを防止する努力がなされている」⁷⁹⁾ことを主張する。居住者の家屋を郊外に移転する以外にオープン・スペースを生み出す方法はなさそうである。⁸⁰⁾ Greater Cityの西部と北部に位置づく3番目の地区は、Chelsea地区とPaddington地区の間に広がっており、主に熟練工や商業に従事する人々の住居で構成されている⁸¹⁾。最後の地区はSt.George's, Hanover SquareからPlumstead

Table 3. イギリス各都市部における公園及びレクリエーション・グラウンドの整備状況 (1883年)

都市名	公園の数	公園及びレクリエーション・グラウンドの名称	面積		用地の取得方法	維持管理の費用	管轄	警察の監視	公園管理者在駐	1 エーカーあたりの土地購入費用			
			A.	P.						£	s.	d.	
1. Aberdeen	3	Victoria	13	0	0	事業体の土地	1878年、スコットランド公共公園法の下での査定	都市事業体	有	—	—	—	
		Union Terrace Gardens	3	0	0	〃	〃	〃	〃	—	—	—	
		Duthic	44	0	0	個人による土地の提供	〃	〃	〃	—	—	—	
2. Bath	1	Royal Victoria	48	3	0	土地の貸与	任意な寄付金	委員会	有	—	—	—	
		Ormean	100	0	0	1869及び1872年、公共公園法にもとづく	都市部地方税	都市事業体	有	—	—	—	
		Falbs	45	0	0	〃	〃	〃	〃	—	—	—	
4. Birmingham	10	Adderley	10	0	22	個人による土地の提供	都市部地方税	都市事業体	有	0	0	5	
		Calthorpe	31	1	13	〃	〃	〃	〃	〃	—	—	
		Aston	50	0	23	買収による土地取得	〃	〃	〃	〃	130	13	3
		Cannon Hill	57	1	9	個人による土地の提供	〃	〃	〃	〃	—	—	
		Highgate	8	0	28	買収による土地取得	〃	〃	〃	〃	969	14	0
		Sommerfield	12	0	20	〃	〃	〃	〃	〃	744	17	4
		Small Heath	41	3	34	個人による土地の提供	〃	〃	〃	〃	—	—	
		Burbury St. Recreation	4	1	9	〃	〃	〃	〃	〃	—	—	
		Michell's, Recreation	10	0	0	買収による土地取得	〃	〃	〃	〃	—	—	
		Park Street Gardens	4	2	0	未使用墓地	〃	〃	〃	〃	—	—	
5. Bolton	4	Bolton	56	3	16	買収による土地取得	公的な地方税(Public rate)	都市事業体	有	546	0	0	
		Heywood, Recreation	9	1	28	部分的な土地供与と買収	〃	〃	〃	〃	388	0	0
		Darbishire, Recreation	2	2	0	個人による土地の提供	〃	〃	〃	〃	—	—	
		Bradford	19	0	0	〃	会社出資	会社	〃	〃	—	—	
6. Bradford	5	Peel	56	0	0	一部土地の提供、一部会費	都市部地方税	都市事業体	有	—	—	—	
		Lister or Manningham	56	1	0	複数名の出資による買収	〃	〃	〃	〃	937	1	0
		Horton	40	0	0	買収による土地取得	〃	〃	〃	〃	1,470	7	0
		Bradford Moor	15	0	0	〃	〃	〃	〃	〃	461	12	0
		Bowling	53	0	0	—	〃	〃	〃	〃	882	0	0
		Preston Park	62	11	11	買収による土地取得	事業体地方税	都市事業体	有	—	50,000	0	0
		Royal Pavillion	7	0	0	—	〃	〃	〃	〃	—	—	
7. Brighton	5	Old Steine	4	0	0	—	〃	〃	〃	—	—	—	
		The level Enclosure	11	0	0	—	〃	〃	〃	—	—	—	
		The Downs	105	0	0	—	—	—	管財人	—	—	—	
		Clifton Down	4,452	0	0	一部土地買収	公的な地方税(Public rate)	管財人	—	—	—	£15,000 (total)	
		Durdham Down	400	0	0	事業体の土地	—	—	町村部評議会	有	—	—	
8. Bristol	2	Various Commons	400	0	0	—	都市部地方税	町村部評議会	有	—	—		
		The Grosvenor	20	0	0	貴族からの寄付	£100寄付金	〃	〃	—	—		
9. Cambridge	1	The Park	186	0	0	—	£250都市部地方税	〃	有	—	—		
		—	12	0	0	土地取得のための寄付	—	—	町村部評議会	有	4,200	0	0
10. Chester	1	—	43	0	0	買収による土地取得	—	—	有(3)	170	0	0	
		—	3	2	0	〃	都市部地方税	〃	〃	〃	1,500	0	0
11. Cork	1	—	18	0	0	軍当局からの賃借	地区地方税	都市事業体	有	—	—		
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12. Coventry	1	—	42,111	—	—	—	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13. Darlington	2	—	35,104	—	—	—	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
14. Dover	1	—	28,486	—	—	—	—	—	—	—			

都市	公園名	面積 (エーカー)	取得年	取得方法	都市部地方税	都市事業体	有	400		
								0	0	0
28. Manchester	Alexandra	60	0	0	買収による土地取得	都市部地方税	有	341	6	8
	Queen's	30	0	0	"	"	"	248	13	6
	Philip's	31	0	0	"	"	"			
29. Newcastle on tyne	Ardwick Green	4	0	0	所有者による贈与	"	"			
	Elswick	14	0	0	買収による土地取得	都市部資金	有			
	Armstrong	52	0	0	買収による部分的な土地取得	"	適宜			
	The Leazes, Rectn. Gd.	31	0	0	交渉締結による土地取得	"	"			
	Brandling	4	0	0	"	"	"			
	Town Moor	35	0	0	"	"	"			
	Jesmond Done	18	2	0	一般からの贈与	"	"			
30. Norwich	—	—	—	—	—	—	—			
	Munchold Health	8	0	0	事業体の土地	地区税	有			
	—	362	0	0	個人による土地の提供	"	"			
31. Nottingham	—	150	0	0	事業体の土地	"	"			
	Alexandra	72	0	0	事業体の土地の一部	都市部地方税	有	257	7	6
32. Ordram	Brodie	20	0	0	買収による土地取得	都市部地方税	有			
	St. James'	60	0	0	個人による土地供与	"	"			
	Fountain Gardens	8	0	0	都市部の土地	寄付金	"			
33. Paisley	—	21	0	0	個人による土地の提供	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			
34. Peterborough	The Hoe	22	0	0	事業体の土地	公的な地方税	有			
	The Governor's Meadow	—	—	—	軍当局からの賃借	"	"			
35. Plymouth	The Glacis of the Citadel	—	—	—	"	"	"			
	Victoria	11	0	0	土地の貸与	都市部地方税	有			
36. Portsmouth	Moor	106	0	0	—	都市部地方税	有			
	Avenham	30	0	0	—	都市部地方税	有			
	Miller	10	0	0	—	"	"			
37. Preston	Peel	33	2	34	一般からの贈与	自治体地方税	有			
	Seedley	11	3	36	買収による土地取得	"	"	5,000	0	0
	Albert	16	0	0	"	"	"	6,453	6	8
	Ordsall	16	2	13	"	"	"	6,688	15	0
	Kersal, Recreation Ground	21	0	0	土地の貸与	"	"			
38. Salford	—	9	0	0	事業体の土地	都市部地方税	有			
	Weston	12	2	0	買収による土地取得	都市部地方税	有	1,400	0	0
	Frith	36	0	0	個人による土地の提供	"	"			
39. Scarborough	3 Recreation Grounds	26	0	0	"	"	有			
	Crookes Moor Rectn. Gd.	11	0	0	"	"	"			
	Norfolk Park	50	0	0	—	貴族による出資	"			
40. Sheffield	—	—	—	—	—	—	—			
	Mowbray	—	—	—	買収による土地取得	都市部地方税	有			
	Roker	—	—	—	"	"	"			
41. Sunderland	—	—	—	—	—	—	—			
	Burnfield	—	—	—	"	"	"			
42. Warrington	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	個人による土地の提供	都市部地方税	有			
43. Wolverhampton	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	個人による土地の提供	"	"			

(出典) Brabazon, R. (1883) 'Great Cities and Social Reform' in: *The Nineteenth Century*, November 1883, "List of Public Urban Parks and Recreation in the United Kingdom, 1883", pp.804-809.

(注) 一は不明を示している。

Table 4. ロンドンの地区ごとにみる小規模なオープン・スペース (1887年)

地区	公園及びレクリエーション・グラウンドなどのオープン・スペースの名称	地区	公園及びレクリエーション・グラウンドなどのオープン・スペースの名称
(1)	All Saints Church Ground, Buxton Street, Mile End	(58)	Covered Mill Pond, Rotherbithe
(2)	All Saints Playground, Mile End New Town	(59) 南東部	Dulwich Park
(3)	Baker's Row(E.) Disused Burial Ground	(60)	Farthing Down, or Fairdian
(4)	Bethnal Green Museum Grounds	(61)	St. George's Disused Burial ground, Wakefield Street
(5)	Brewer's Garden(London Hospital, Steppney)	(62)	Spa Fields Disused Burial Ground, Clerkenwell, E.C.
(6)	Burial Ground at Well Street, St. John's. South Hackney	(63)	St. Marylebone Charch Ground
(7)	Carlton Square, Mile End Old Town	(64)	St. Botolph(Aldersgate Street, E.C.)Charchyard
(8)	Hackner Marshes	(65)	the Chapel Royal (Savoy)Churchyard
(9)	Hackney Churchyard	(66)	St. Dunstan's-in-the-West, Bream's Buildomgs, E.C.
(10)	Playground, Silver Street, London Docks	(67) 東部	St. Luke's (Old Street, E.C.) Charchyard
(11)	Poplar Recreation Ground	(68) 中心部	St.Paul's Cathedral Curchyard
(12)	Shackiewell Green, Hackney	(69)	Riddledown
(13)	Slipat Stamford Hill, Hackney	(70)	Benjamin Street(E.C.) Disused Burial Ground
(14)	Slips at Lea Bridge Road	(71)	Northampton Square, Clerkenwell
(15)	East London Cemetery, Mile End Old Town	(72)	Bunhill Fields
(16)	Long Lane, Smithfield Market	(73)	Holy Trinity(Gray's Inn Road)Disused Burial Ground
(17) 東部	St. Bartholomew's Disused Burial Ground, Bethnal Green	(74)	Kenley Common
(18)	St. Faul's Disused Burial Ground, Shawell	(75)	All Saints Churchyard, Fulliam
(19)	St. George-in-the-East Disused Burial Grounds	(76)	Chalsea Military Hospital Grounds
(20)	Winthrop Street, Whitechapel, Playground	(77)	Drayton Green
(21)	St. Luke's Parich Playground, Wentworth Street, Whitecha	(78)	Ealing Common
(22)	St. Peter's Disused Burial Ground, Bethnal Green	(79)	Ealing Green
(23)	St. Anne's Disused Burial Ground, Limehouse	(80)	St. John Wood Chapel Disused Burial Ground
(24)	St. Dunstan's Churchyard, Stepney	(81)	Old St. Pancras with St. Giles Disused Burial Ground
(25)	St. James's, Churchyard, Rateliff. E	(82)	Paddington Green
(26)	St. Leonard's Disused Burial Ground, Shoreditch	(83)	Paddington Street Burial Grounds, Marylebone
(27)	St. Mary's Disused Burial Groun, Haggerston	(84)	Haven Green
(28)	St. Mary's Disused Burial Ground, Whitechapel	(85)	Mount Street(W.) Disused Burial Ground
(29)	St. Philip's (Stepney) Charchyard	(86)	St. Paul's Churchyard, Hammersmith
(30)	Stepney Green	(87)	Hampton Cort Pleasure Gardens
(31)	Stonebridge Common, Daiston	(88)	Hampton Court Park
(32)	Trafalgar Square, Stepney, E.	(89)	Christ Church(Battersea)Charchyard
(33)	West Hackney Chrchyard	(90)	Coilsdon Common
(34)	St. James' Disused Burial Ground, Bermondsey	(91)	Barnes Common
(35)	Sydenham and Forest Hill Recreation Ground	(92) 南西部	Ebury Square. Pimlico
(36)	St. Margaret's Lee	(93)	Fulham Palace Road, Open Square
(37)	St. Mary Magdalene (Bermondsey) Disused Burial Ground	(94)	Kew Botanic and Pleasure Gardens
(38)	St. Mary's Disused Burial Ground, Newington Butts	(95)	Putney Common
(39)	St. Mary's, Lewisham	(96)	Richmond Park
(40)	Holy Trinity Disused Burial Ground, Rotherhithe	(97)	Wandsworth Common
(41)	St. John's Disused Burial Ground, Waterloo Bridge Road	(98)	Wimblidon Comon
(42)	HorsemongerLane Gaol(half the site of)	(99)	the Little Serubbs
(43)	St. John's Disused Burial Ground Burial Ground, Horselyd	(100)	Wilmington Square, Cierkenwell
(44)	St. Nocholas(Deptford) Disused Burial Ground	(101)	St. George's (Hanover Square)Disused Burial Ground
(45) 南東部	St. Olave's (Southwark) Diused Burial Ground	(102)	St. Giles-in-Fields Charchyard
(46)	Lambeth Disused Burial Ground	(103) 西部	St. Mary's, Paddington
(47)	St. Paul's Deptford	(104) 中心部	St. Maryle-Strand Disused Burial Ground, Ddrury Lane
(48)	St. Paul's Ground, Rotherhithe	(105)	St. John's, Horseferry Road, Westminster
(49)	Old Ground, Lee	(106)	St. Margaret's Churchyard. Westminster
(50)	St. Philip's Ground, Avondale Aquare	(107)	St. Martin-in-the-Fields, Drury Dane
(51)	St. James's (Hampstead)Disused Burial Ground	(108)	Wellington Place, Hyde Park Corner
(52)	St. George the Marryr(Southwaek) Disused Burial Ground	(109)	Hadley Common
(53)	Parich Churchyard, Woolwich	(110)	Islington Chapel of Ease
(54)	Blackfriars Bridge Gardens	(111) 北部	Cononbury Fields
(55)	Red Lion Square, Holborn	(112)	St. John's Disused Burial Ground, Hoxton
(56)	Garden. Stangate	(113)	St. Mary's, Upper Street, Islington, Burial Ground
(57)	Camberwell Green	(114)	Stoke Newington Green

(出典) Brabazon, R.(1887) 'Great Cites and Social Reform' in; Lord Brabazon(1887) *Social Arrows*, London, pp.245-247.

までの貴族の居住地区と郊外の地区である⁸²⁾。そこでは人口は過疎的でさえあり、元々公園、コモンズ、オープン・スペースが存在していた⁸³⁾。

ロンドン各地区のオープン・スペースの開放状況は Table 4. (Table 4. ロンドンの地区ごとにみる小規模なオープン・スペース (1887年))⁸⁴⁾のとおりである。それぞれの公園及びレクリエーション・グラウンドを地区ごとに分け、列挙した。1883年、ロンドンには、114個所の公園やレクリエーション・グラウンドが存在した。Brabazon 卿の論説を収録した『社会の進む方向』(1887年)の注記には、ロンドン都市部に限定して、小規模なオープン・スペースの名称が列挙されているが、それによれば「ロンドンには数多くの未使用墓地のような小さな囲い地がある」⁸⁵⁾という。注記に記載されているオープン・スペース(公園及びレクリエーション・グラウンド、入会地 (commons), 緑地 (green), 未使用墓地 (disused burial ground) 等)をいくつかのカテゴリ別に分類してみると、未使用墓地の数が46個所と全体の約半分の数を占める。次に多いのが commons, green で、17箇所であり、park という名称がついているオープン・スペースの数は4箇所にとどまっている。人口過密であったロンドンでは、未使用墓地、入会地、緑地を公園やレクリエーション・グラウンドとして使用しはじめており、小規模なオープン・スペースを確保していたのである。さらに、地区ごとに公園及びレクリエーション・グラウンドを概観したい。公園及びレクリエーション・グラウンドが一番数多い地域はロンドン東部で、33箇所存在する。続いて多い地区は、ロンドン南東部で、26箇所ある。合計すると、全体の約2分の1のオープン・スペースがこの2つの地区に集中しているということになる。19世紀後半の時代に、ロンドンの地区として、東部と南東部は人口過密地区として知られており⁸⁶⁾、これらの地区では、小規模ながら、公園やレクリエーション・グラウンドとして、活用できるオープン・スペースが存在していたと考えられる。

6. まとめにかえて

Brabazon 卿の提示したエビデンスによって、1880年代の都市環境下の人口と居住環境、及びオープン・スペースの状況について、ある程度相対的に把握することが可能となった。

1880年代前半のイギリスにおいて、Brabazon 卿の論説は、都市居住者の衛生やアメニティへの

展望を包含する内容であり、ことに都市部における状況について、イギリス各都市部における都市公園・レクリエーション・グラウンドの設置状況とロンドン中心部における利用可能なオープン・スペースを比較対象として、当該時代に問題提起を行うと共に、その現状把握がなされていた。ロンドンの各地区のオープン・スペースの開放状況は、既存の公園やレクリエーション・グラウンドの状況を示すものであるが、小規模な土地をレクリエーション・グラウンドとして活用しようとする方策の一端もうかがえる。オープン・スペースの確保に向けて慈善団体や慈善家個人の貢献に依拠して、さらに詳細を把握する研究へと進展させねばならない。Brabazon 卿の社会的活動と貢献に関しても検討の余地が残されているが、それらは今後の課題となるであろう。本稿では、同時代資料としての第一次史料の活用によって、都市公園及びレクリエーション・グラウンドの設置をめぐる各都市部とロンドンとの状況比較(1880年代)についての新知見を提示した。

【註及び引用・参考文献】

- 1) Hazel Conway (1991), *People's Parks: The Design and Development of Victorian Parks in Britain*, Cambridge, pp.213-214.
- 2) 1887年、The Twelves Earl of Meath として、貴族あるいは上院議員として、イギリス国内外の社会問題にも関心を有し、各種の慈善団体・事業に関与した。とりわけ、初等学校における体育授業実施や、ロンドンにおけるオープン・スペースの確保に関して尽力し、実際に手がけた功績は数多い。Brabazon 卿の人物像については、以下の人物事典を参照。H.C.G. Matthew, Brian Harrison (2004) *Oxford Dictionary of National Biography*, Volume 7, pp.134-136.
- 3) Lord Brabazon (1883) 'Great Cities and Social Reform (I)' in; *The Nineteenth Century*, Vo.14, No.81, pp.798-803.
- 4) Charles Roberts (1891) 'Overcrowding in Towns and Its Remedies' in; *Physique: Journal of Physical Education*, Vo.1, No.1., February, 1891, pp.1-5.
- 5) W. アシュワース著 下總薫監訳 (1987) 『イギリス田園都市の社会史—近代都市計画の誕生—』 p.60. (William Ashworth (1954) *The Genesis of Modern British Town Planning: A*

- Study in Economic and Social History of the Nineteenth and Twentieth Centuries*, London, p.48.)
- 6) 同上書, p.191. イギリスでの最初の都市計画法は, 1909年法である。
 - 7) 同上書, p.79.
 - 8) 同上書, p. 91.
 - 9) 同上書, p. 129.
 - 10) 同上書, p. 129.
 - 11) 同上書, p. 129.
 - 12) 大阪市立大学経済研究所編 (1985) 『世界の大都市1 ロンドン』東京大学出版会 pp.82-83.
 - 13) 同上書, p.83.
 - 14) *op.cit.*, Lord Brabazon (1883), 'Great Cities and Social Reform', p.798.
 - 15) *ibid.*, p.798.
 - 16) *ibid.*, p.798.
 - 17) Metropolitan Public Gardens Association (1904), *Annual Report of the Metropolitan Public Gardens Association*, London, pp.74-77.
 - 18) *ibid.*, pp.74-77.
 - 19) 平松 紘 (1995) 『イギリス環境法の基礎研究—コモンズの史的変容とオープンスペースの展開—』敬文堂, p.337.
 - 20) *op.cit.*, Lord Brabazon (1883), 'Great Cities and Social Reform', p.798.
 - 21) たとえば, 公衆衛生行政と地方自治制度の関連については, 以下の文献に詳しい。武藤良明 (1985) 「中央政府と地方自治 (二) —公衆衛生行政の確立—」, 武藤良明 (1985) 『イギリスの地域と社会』御茶ノ水書房, pp.248-267. 所収
 - 22) *op.cit.*, Lord Brabazon (1883), 'Great Cities and Social Reform', p.798.
 - 23) *op.cit.*, Hazel Conway (1991), *People's Parks: The Design and Development of Victorian Parks in Britain*, pp.213-214.
 - 24) ブライアン・サイモン著, 成田克矢訳『イギリス教育史 (Ⅱ) —教育と社会運動—』亜紀書房, 1980年, p.81.
 - 25) Barnett, Samuel A. (1883) 'Great Cities and Social Reform (Ⅱ)' in; *The Nineteenth Century*, Vo.14. No.81, *ibid.*, pp.810-818.
 - 26) *op.cit.*, Lord Brabazon (1883), 'Great Cities and Social Reform', p.799.
 - 27) *ibid.*, p.799.
 - 28) *ibid.*, p.799.
 - 29) ブライアン・サイモンは, こうした事情を詳細に述べている。前掲書, ブライアン・サイモン著, 成田克矢訳『イギリス教育史 (Ⅱ) —教育と社会運動—』, 「社会主義の高揚とその教育的含意」 pp.3-54. に詳しい。
 - 30) Lord Brabazon (1887) 'Health and Physique of Our City Populations', in; Lord Brabazon (1887) *Social Arrows*, London, p.1-31. 及び Lord Brabazon (1887) 'Open Spaces and the Cultivation of Flowers', in; Lord Brabazon (1887) *Social Arrows*, London, pp.49-56. などの当該時代の評論誌の掲載内容が存在する。
 - 31) 榊原浩晃 (1996) 「Earl of Meath の問題提起—19世紀末イギリス初等教育への体育授業導入に関連して—」, 『東京成徳大学研究紀要』, 第3号, pp.231-240.
 - 32) *op.cit.*, Lord Brabazon (1883), 'Great Cities and Social Reform', p.801.
 - 33) *ibid.*, p.802.
 - 34) *ibid.*, p.802.
 - 35) *ibid.*, p.802.
 - 36) *ibid.*, p.802.
 - 37) *ibid.*, p.802.
 - 38) *ibid.*, p.802.
 - 39) *ibid.*, p.802.
 - 40) *ibid.*, p.802. 中島 (2005) によれば, 19世紀後半のオープン・スペースに関する運動組織には, 慈善家 John Kyrle の氏名を冠したカール協会 (Kyrle Society), コモンズ保全協会 (Commons Preservation Society), ナショナル・トラスト (National Trust), CPS ケント・サリー委員会, そして, Metropolitan Public gardens Association が存在したという。中島直子 (2005) 『オクタヴィア・ヒルのオープン・スペース運動』, 古今書院, p.111. つまり, Brabazon 卿の当時の認識でも複数のオープンスペースに関する慈善団体が存在していることに言及しており, 一致をみている。
 - 41) *ibid.*, p.802.
 - 42) *ibid.*, p.802.
 - 43) *ibid.*, p.803.
 - 44) *ibid.*, p.803.
 - 45) *ibid.*, p.803.
 - 46) *ibid.*, p.803.
 - 47) *op.cit.*, Charles Roberts (1891) 'Overcrowding

- in Towns and Its Remedies', p.3.
- 48) *ibid.*, p.3.
- 49) *ibid.*, p.3.
- 50) *ibid.*, p.5.
- 51) *ibid.*, p.3.
- 52) *ibid.*, p.5.
- 53) *ibid.*, p.5.
- 54) *ibid.*, p.2. この数値は、ロンドン東部地区の St.George's 地区とほぼ同様の人口密度となる。
- 55) *ibid.*, p.5.
- 56) *ibid.*, p.5.
- 57) *ibid.*, p.5.
- 58) *ibid.*, p.5.
- 59) *ibid.*, p.5.
- 60) *ibid.*, p.1.
- 61) *ibid.*, p.1.
- 62) *ibid.*, p.3.
- 63) *ibid.*, p.2.
- 64) *ibid.*, p.2. 住宅1戸には、複数の世帯も同居することが考えられるが、住宅1戸に居住する人数の総計を「住宅1戸あたりの居住人数」とみなしている。
- 65) *ibid.*, p.2.
- 66) *ibid.*, p.2.
- 67) *ibid.*, p.2.
- 68) *ibid.*, p.2.
- 69) Snowden, Paul (2002) *et al.* 蛭川ほか訳『ロンドン事典』, 大修館書店 p.346.
- 70) *ibid.*, p.798.
- 71) *ibid.*, p.2.
- 72) *ibid.*, p.2.
- 73) *ibid.*, p.2.
- 74) *ibid.*, p.3.
- 75) *ibid.*, p.3.
- 76) *ibid.*, p.3.
- 77) *ibid.*, p.3.
- 78) *ibid.*, p.3.
- 79) *ibid.*, p.3.
- 80) *ibid.*, p.3.
- 81) *ibid.*, p.3.
- 82) *ibid.*, p.4.
- 83) *ibid.*, p.3.
- 84) Lord Brabazon(1887) 'Great Cities and Social Reform (II)' in; Lord Brabazon(1887) *Social Arrows*, London, pp. 223-250
- 85) *ibid.*, pp. 245-247
- 86) 前掲書, 大阪市立大学経済研究所編 (1985) 『世界の大都市1 ロンドン』, p.55.

